

## 審査結果の要旨

### (1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本研究は、学級担任が小学校外国語科を指導することへの不安を軽減しながら、教科化に対応した校内研修プログラムを開発し、その効果を検証することを目的としている。文部科学省(2016)は、小学校教員の外国語指導力向上を図るため、中心となって指導していく中核教員を選出し、研修したことを各学校で広めようとしている。しかし、中核教員がすべての学校にいるとは限らず、研修内容の伝達・普及の成果は限定的である(兼重, 2010; 町田・内田, 2015; 前田・浅田, 2020)。学級担任の不安を解消しつつ、小学校での外国語教科化に対応するためには、各小学校における校内研修が重要となる(池田・今井・竹内, 2017; 泉・俣野, 2019)。また、ベネッセ教育総合研究所(2010)によると、学校外での研修の頻度は年に1回程度の回答がもっとも多く、約3割の教員しか参加していないことになる。外国語指導に関する知識や指導経験の少なさから、約7割近い教員が外国語指導に自信を持っていない、と報告されている。

本研究は、このような背景に基づき、校内研修プログラムの開発における方策として、「学級担任の不安に焦点を当てた校内研修」と「全ての職員が参加できる体制の構築」という2点に焦点を当て、小学校外国語教科化に対応した校内研修プログラムを開発・改善し、持続可能なプログラムとなるための要因を提案するものである。こうした研究は独創的で、研究校でない一般校において、誰が担当しても進めることができる校内研修プログラムの開発は必要に迫られるものである。研修から授業実践に生かしていくことは、学級担任の外国語指導への不安を軽減し指導への意欲向上につなげる上で意義のあるものである。

### (2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究では、研修体制の構成に関して、「ボトムアップ型」の体制を柱として、学級担任が外国語指導への不安を軽減し、授業を主体的に進めていくために、まず組織として対応できる学校体制が必要であると述べられている。また、同僚性という観点から、研修の場での直接的な学びだけでなく、そこでの協働的なプロセスを通して築かれる人間関係が日々の学びを促進することを指摘している。協働により同僚性が向上し自己効力感が高まること(NIER, 2014)、自己効力感の向上が不安軽減につながること(Bandura, 1994)から、校内の教員が協働して学ぶ全職員参加形式を採用している。

本研究では、提案されている校内研修プログラムの組織体制の理論的枠組みとして、マサチューセッツ工科大学教授ダニエル・キム氏によって提唱された「成功の循環(Theory of Success)」モデルが採用されている。成功循環モデルには「4つの質(関係の質・思考の質・行動の質・結果の質)」があり、この4つの質を変化する動的なものとして捉える。本研究では、協働的なプロセスを機能させていく研修体制作りとして「関係の質」に着目し、組織の状況を動的に捉え、より良い組織を生み出すフレームとして、組織の好循環を校内研修における好循環として論考している。結果として、全職員が参加し、自分たちで課題を解決していくボトムアップ型の体制を維持していくことにより、協働的なプロセスを通して、何でも言い合える人間関係を作りながら日々の学びを深めていく好循環の研修体制につなげることが重要となることを論じている。また、協働により同僚性が向上し、自己効力感が高まるための方策として、1) 管理職の協力や研修担当者

の役割が必要であることと、2) 校内研修に対してネガティブなイメージを持たないためにも、悪循環に陥ってしまった事例から背景や要因を学ぶこと、などの改善点を考察している。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

本研究では、校内研修プログラムの開発に向けて、実証研究を公立小学校2校で実施している。第4章と第5章でそれぞれの研究についての実践報告と成果・課題について論じられている。第4章では、A小学校にて、2016年9月から2018年3月にかけて実施した校内研修プログラムの成果を報告している。本プログラムに参加した学級担任32名と管理職を対象としてデータ(アンケート調査・インタビュー)を収集し、分析した結果を報告している。第5章では、A小学校での課題を生かし、改善した校内研修プログラムを実施した結果を報告している。B小学校にて、2020年5月から2021年3月にかけて実施した校内研修プログラムには、学級担任18名と職員・管理職が参加した。これら一連の実証研究における課題設定・データの扱い・対象者の抽出・倫理的配慮からプログラムの評価に至るまで適切な手法と分析が実施されている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本研究の考察と結論は、データに基づいた適切なもので、妥当なものである。また本研究を基盤として、小学校英語教育学会紀要 *JES Journal* や東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』など計8本の学術論文が刊行され、学内外でも評価を得ており、学術的に高い水準にあると言える。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本研究は、これまで議論されてこなかった研修体制としてボトムアップ型による好循環のサイクル構築について論じるとともに、教員研修制度や教師教育の領域に新たな知見と指針を示すものである。本研究は、実証研究によるデータの分析と適切な手法によって、研修プログラムに必要な視点として研修内容と研修体制構築の策定理由を論考し、今後の教員研修の枠組みや小学校における外国語科の授業実践に貢献する研究として評価される。本研究で実施された校内研修プログラムは、A・B小学校ともに「不安とする教員自身の英語力」と「教科化に対応した授業への指導力」の2点において学級担任の不安が軽減され、さらに、研修を持続させることにより、苦手だと感じる英語運用に慣れ、不安軽減の効果が高まることが確認された。

本研究から得られた研究成果は先駆的で教育学的に意義のあるものと言える。さらには、教育現場における支援にも示唆を与えるものであり、「博士(教育学)」の学位が適切である。